

第40回

# *Information Meeting*

～2020年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

2020年12月2日

## I. 業績概要

1. 2020年度中間決算総括	… 3
2. 2020年度中間決算概要	… 4
3. 資金利益・利回	… 5
4. 2020年度決算見通し	… 6

## II. 新型コロナウイルス感染症への対応

1. 新型コロナウイルス感染症への対応(1)	… 8
2. 新型コロナウイルス感染症への対応(2)	… 9

## III. 経営戦略

1. 広域型地方銀行としての拡大	…11
2. 広域ネットワーク活用に向けた店舗戦略(1)	…12
3. 広域ネットワーク活用に向けた店舗戦略(2)	…13
4. 広域ネットワーク活用に向けた店舗戦略(3)	…14
5. 総合金融ソリューション業への展開	…15
6. 法人総合コンサルティング(1)	…16
7. 法人総合コンサルティング(2)	…17
8. 個人総合コンサルティング	…18

9. 対面サービスとデジタルサービスのベストミックス	… 19
10. 市場運用	… 20
11. 当行の保有株式(1)	… 21
12. 当行の保有株式(2)	… 22
13. ESG/SDGsへの取組み(1)	… 23
14. ESG/SDGsへの取組み(2)	… 24

## IV. 資料編

資料編 1. プロフィール	… 26
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 27
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	… 28
資料編 4. 有価証券投資の状況	… 29
資料編 5. 役務取引等利益	… 30
資料編 6. 経費	… 31
資料編 7. 自己資本・株主還元	… 32
資料編 8. 統合リスク管理	… 33
資料編 9. 信用コスト・開示債権の状況	… 34
資料編10. 開示基準別の分類・保全状況	… 35
資料編11. グループ会社の状況	… 36

# I .業績概要

## 2020年度中間決算のポイント

### 主要計数計画・実績

	2020年3月末実績	2020年9月末実績	2021年3月末計画	中計最終年度 2023年3月末計画
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	203億円	109億円	150億円	200億円
ROE(株主資本ベース)	4.58%	4.78%	3.30%	4%以上
OHR	68.91%	66.06%	67.90%	60%台
自己資本比率	11.02%	10.96%	10.9%程度	(計画期間中)10%以上

### 収 益

		(前年同期比)	(当初業績予想比)
・親会社株主に帰属する中間純利益(連結)	109億円	(△19億円)	(+26億円)
・当期純利益(単体)	101億円	(△23億円)	(+25億円)

### 預貸金

		(前年同期比)
・預金+NCD残高	8兆2,403億円	(+1,740億円)
個人	5兆1,162億円	(+3,341億円)
法人	2兆4,138億円	(+3,434億円)
金融・公金	7,102億円	(△5,035億円)
・貸出金残高	6兆196億円	(+4,880億円)
うち中小企業等貸出	3兆9,270億円	(+2,322億円)

## 2. 2020年度中間決算概要

【単体】 (単位: 億円)

	19年度 中間	20年度 中間	前年同期比	業績予想比 (5月発表)
業務粗利益	416	416	0	11
資金利益	352	365	13	
役務取引等利益	41	35	△6	
その他業務利益	22	15	△7	
うち国債等債券損益	22	11	△11	
経費	287	275	△12	△11
実質業務純益	129	141	12	22
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	6	6	
業務純益	129	134	5	
コア業務純益	106	129	23	
除く投資信託解約損益	102	125	23	
臨時損益	39	5	△34	
不良債権処理額 (B)	3	5	2	
貸倒引当金戻入益 (C)	5	—	△5	
その他	36	10	△26	
うち株式等関係損益	24	4	△20	
経常利益	168	140	△28	33
特別損益	1	△1	△2	
当期純利益	124	101	△23	25
信用コスト (A)+(B)-(C)	△2	11	13	△9

【連結】

連結粗利益	441	440	△1	
連結経常利益	181	153	△28	33
親会社株主に帰属する当期純利益	128	109	△19	26

### 前年同期比

【増益要因】

- ・国内貸出金利息の増加 (+ 4億円)
- ・外貨運用調達差の増加 (+ 3億円)
- ・経費の削減 (△12億円)

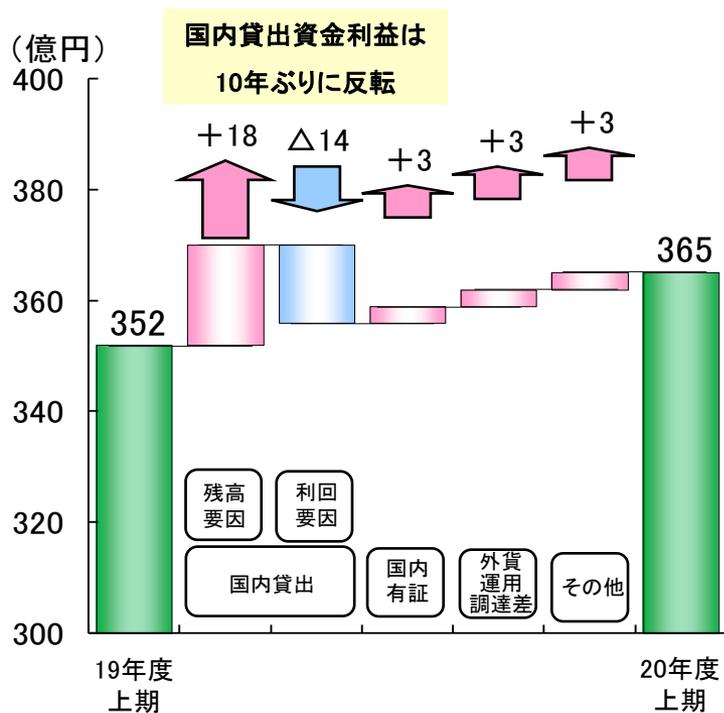
【減益要因】

- ・役務取引等利益の減少 (△ 6億円)
- ・国債等債券損益の減少 (△11億円)
- ・株式等関係損益の減少 (△20億円)
- ・信用コストの増加 (+13億円)

### 業績予想比

- ・連結の純利益は 26億円の上振れ

## 資金利益の増減要因

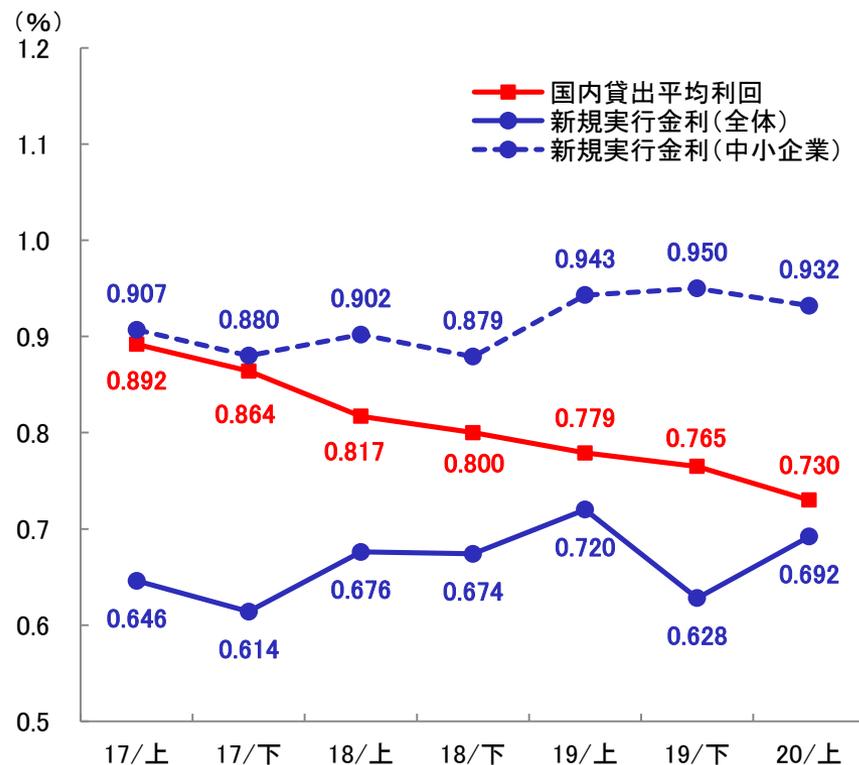


<国内貸出利息増減額の推移>

(単位: 億円)

	18/上	19/上	20/上
増減額	△ 5	△ 4	4
残高要因	14	6	18
利回要因	△ 19	△ 10	△ 14

## 国内貸出金利の推移



# 4. 2020年度決算見通し

【単体】 (単位: 億円)

	19年度	20年度(予想)	前年度比
業務粗利益	812	810	△2
資金利益	690	703	13
役務取引等利益	83	83	0
その他業務利益	38	24	△14
うち国債等債券損益	36	15	△21
経費	559	550	△9
実質業務純益	252	260	8
コア業務純益	216	245	29
除く投資信託解約損益	205	239	34
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2	9	11
業務純益	254	251	△3
臨時損益	11	△62	△73
不良債権処理額 (B)	19	41	22
その他	31	△21	△52
うち株式等関係損益	13	△10	△23
経常利益	266	189	△77
特別損益	△2	△6	△4
当期純利益	191	135	△56
信用コスト (A) + (B)	17	50	33

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	203	150	△53
-----------------	-----	-----	-----

## 実質業務純益

国債等債券損益が減少するものの、資金利益の増加や経費の減少により、実質業務純益は増加を見込む

## 純利益

先行きが見通しにくい現状を踏まえ、5月公表の業績予想を据え置く

## Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症への対応

## お客さま・地域のサポート

### コンサルティング営業

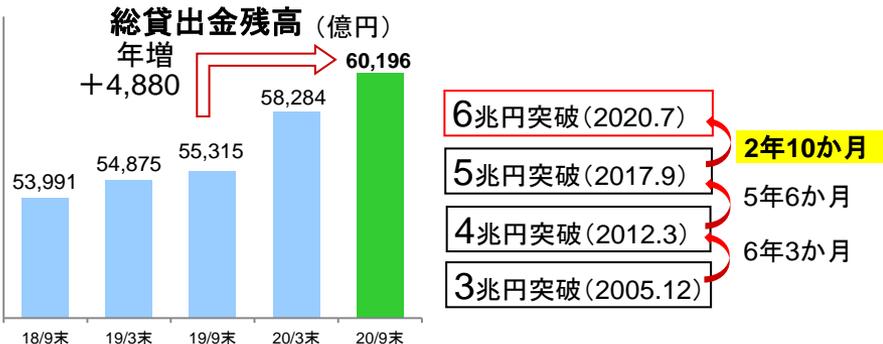
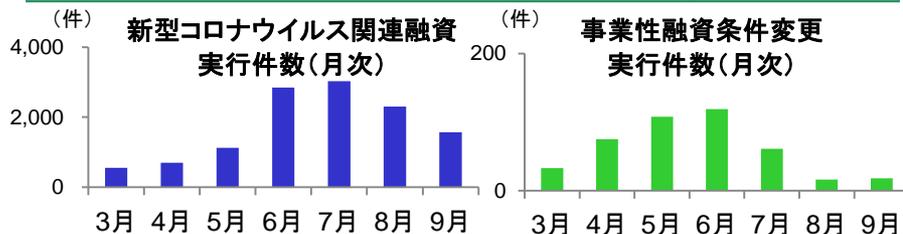
資金繰りサポート

本業サポート

地域サポート

#### ■ 新型コロナウイルス関連融資(2020.2~)(9月末時点)

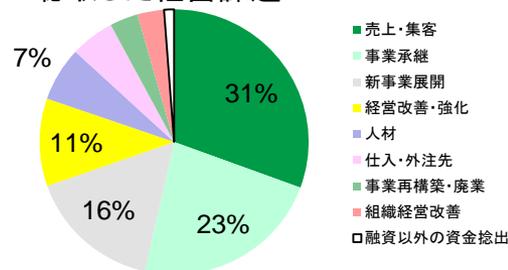
新型コロナウイルス関連融資のご相談件数	17,565件
新型コロナウイルス関連の条件変更申出件数	433件
新型コロナウイルス関連融資の実行件数	12,135件
新型コロナウイルス関連融資の実行金額	5,008億円
(うち無利子融資の実行金額)	2,040億円
住宅ローンの条件変更申出件数	430件



#### ■ コロナサポートチーム(6月発足)

- 組織横断的なチーム構成により、迅速に取引先の課題解決に取り組む

聴取した経営課題(9月末時点累計1,189件)



課題解決

#### ■ 「地域応援クーポン」サービス開始(関西地域金融機関初)

#### ■ 「情報提供サイト」開設

#### ■ メルマガ配信による関連情報の提供

#### ■ 医療機関の業務継続支援

- 京銀SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始(2020.5)
  - ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関の業務継続をサポート (上期実績)

・寄付対象先は感染症指定医療機関

件数	22件
金額	1,820百万円
寄付金額	約231万円

## 危機対応(コロナ対策本部)

**安心して働くことのできる職場**

||

**安心してご利用いただける銀行**



本部分行員の別拠点での分散勤務

本部各部の分散勤務(スプリット体制)  
時差出勤  
在宅勤務(リモートワーク)

2交代制勤務  
地域グループ事務体制  
本部応援行員派遣  
来店「予約制」の活用



## 接触制限社会 新しい価値観(ウイズコロナ対策プロジェクト)

### 非接触型対面サービス

#### ■ リモート面談

- 本部スタッフによる専門コンサルティングを迅速に展開
- 取引先の海外現地法人の実態把握ニーズに応える

リモート面談



#### ■ Webセミナー

### 非対面チャネルサービス

#### ■ 京銀Big Advance



#### ■ 京銀アプリ、スマート通帳

#### ■ 京銀電子契約サービス(2020.6~)

- 電子署名で法的有効性確保  
導入後、証書貸付の約3割が電子署名による契約



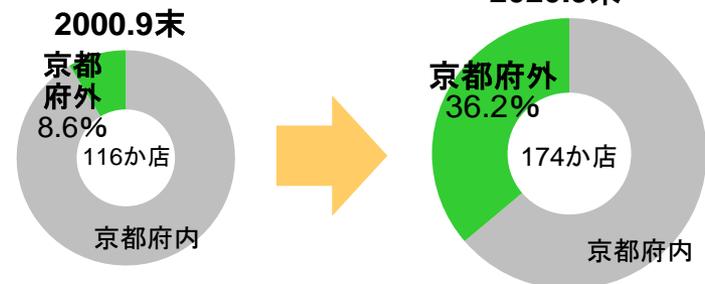
# Ⅲ. 経営戦略

# 1.広域型地方銀行としての拡大

## 市場の拡大

### ■ 他府県への積極的な展開

#### ➤ 店舗数



### ■ 産業構造リスクの分散

## 事業範囲の拡大

### ■ ソリューションビジネスの充実

- 2000年 ファンドによる創業支援開始
- 2007年 M&A専担者配置
- 2009年 事業承継専担者配置
- 2014年 ストラクチャードファイナンス業務専担者配置
- 2017年 京銀証券営業開始
- 2018年 信託業務本体参入

単独での広域ネットワーク構築

地銀トップ10のスケール

高付加価値営業体制

	店舗数	京都府外	総資産	預金	貸出金	業務粗利益	役務等利益	中間純利益
2000年9月末	116か店	10か店	4.5兆円	3.7兆円	2.6兆円	378億円	26億円	39億円
2020年9月末	174か店	63か店	10.7兆円	8.2兆円	6.0兆円	416億円	35億円	101億円

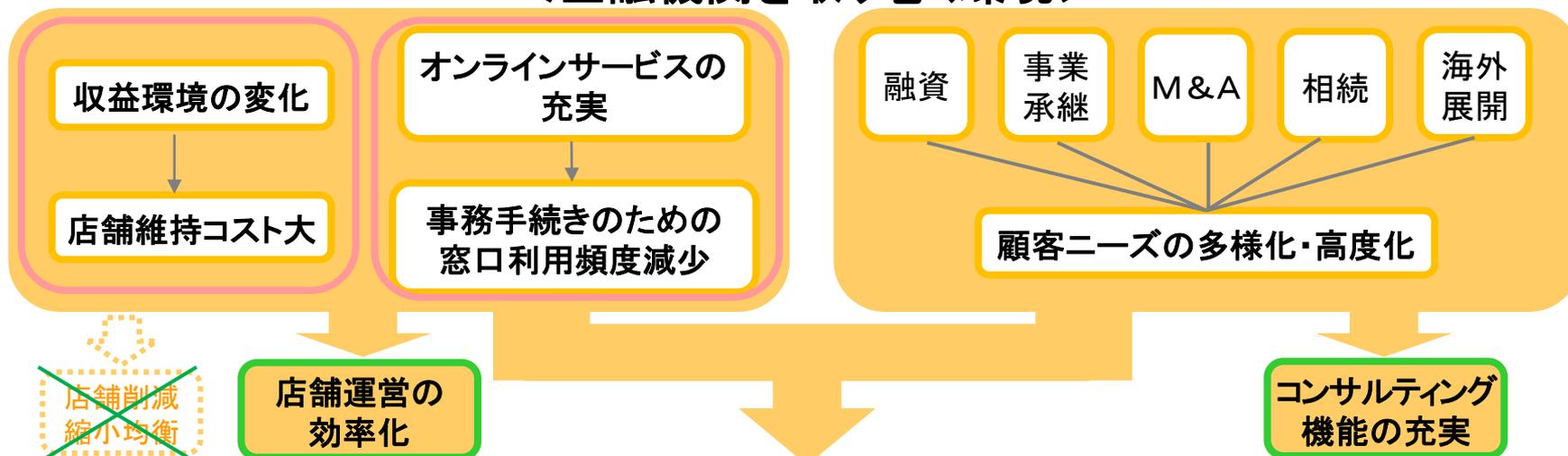
強みを最大限に活かす

第7次中期経営計画(2020年度~2022年度) Phase Change 2020  
地域とともに~ここから始まる京都銀行グループの新たなフェーズ

地域金融機関にとって顧客接点としての拠点は不可欠

単独での広域ネットワーク(近畿2府3県、愛知県、東京都)

＜金融機関を取り巻く環境＞



第6次中計・第7次中計

営業店＝事務拠点

フルバンキング型独立拠点を前提とする拠点展開

営業店＝コンサルティング拠点

マーケットに応じた面的最適化を図る拠点展開

## 店舗戦略本部の設置 (本部長:頭取 2020年2月~)

店舗運営  
の効率化

ネットワークとチャネル  
の最大限の活用

コンサルティング  
機能の充実

### 多様な拠点ネットワーク(192)

#### 本支店(174)

独立店舗(169)

店舗内店舗(5)※

#### 専門拠点(18)

##### 法人コンサルティング(8)

法人オフィス(2) きぎょうサポートオフィス(1)  
大阪外為センター(1) 海外駐在員事務所(4)

##### 個人コンサルティング(10)

ローン営業部(8) 京銀コンサルティングプラザ(1)  
移動店舗車(1)

昼休業

5時まで  
相談

土日営業

京銀My  
コンサルティングプラザ

### 最適な地域マネジメント

※予定含む

## グループでの店舗運営

一定の営業エリアにおける  
**「営業人員の戦略的配置」**  
**「マーケットに応じた拠点展開」**を実現

### ■ 地域グループ営業体制(8グループ、25店舗)

- 近隣数か店を「1つの営業単位」
- 店舗の役割・運営形態を地域の特性に応じた形(オーダーメイド)で展開
- 法人営業を統轄店へ集約することで、コンサルティング営業を充実

**京都府内** 西院Gr.(3)、山科北Gr.(2)、山科南Gr.(2)、亀岡Gr.(4)、宇治Gr.(3)、長岡Gr.(4)、田辺Gr.(4)

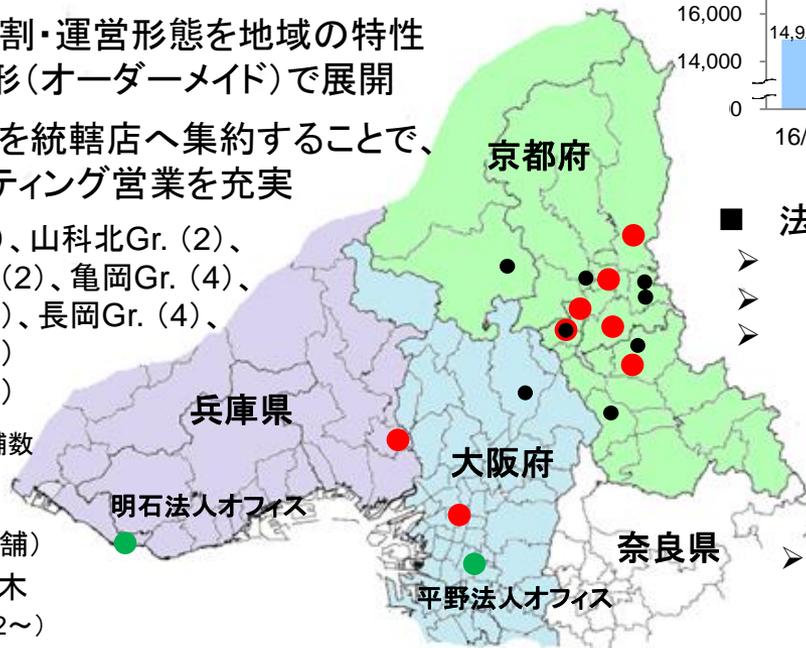
**大阪府内** 高槻Gr.(3)

※()内はグループ構成店舗数

### ■ 店舗内店舗(5店舗)

**京都府内** 美山、三山木 (2021.2~)

**京都府外** 難波、JR尼崎駅前、登美ヶ丘 (2021.1~) (2021.5~)



●法人オフィス  
●ローン営業部  
●地域グループ統轄店

## 機能特化

### ■ ローン営業部

- 営業担当者を集約することで、生産性の高い住宅ローン営業を展開
- 7部署 8拠点

**京都府内** 本店、下鴨、伏見、桂川・長岡、京都南(2020.9~)

**京都府外** 大阪、兵庫(2020.9~)



### ■ 法人オフィス

- 阪神エリアでの新たな営業展開
- 法人向けコンサルティング営業に特化した拠点
- 2拠点の新設(2020.9.14~)

八尾支店 平野法人オフィス  
神戸支店 明石法人オフィス

**コスト極小化**

窓口、ATMを設置しない  
1拠点あたり4人体制

## 店舗有効活用と建替え費用の抑制

- 地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立  
河原町(京都市)…ホテル  
西院、山科(ともに京都市)…外部向け賃貸寮
- 建替え費用の抑制と金融サービス・行政サービスのワンストップ化を実現  
北桑(京都市)…地公体の合同庁舎への移転

## 第7次 中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)



4,000人全員で考える「京都銀行未来ビジョン」

～地域やお客さまへの貢献意欲に溢れ、積極的かつ前向きな未来志向～

基本テーマ：

地域・お客さまの多様なニーズに応じていく「コンサルティング営業のフェーズチェンジ」

### 法人総合コンサルティング ～課題解決型営業～

- 課題解決型営業の「実践」から  
営業店における「課題解決型営業の  
完全定着」へ
  - 営業店活動の強化
  - 本部機能の強化

### 個人総合コンサルティング ～顧客本位の業務運営～

- 「人生100年時代のライフステージに  
そったコンサルティング営業」の実践
  - 営業店・本部一体となった「銀・証・信」ワン  
ストップサービスの提供

### 法人総合コンサルティング部

### 個人総合コンサルティング部

創業・  
成長支援

ビジネス  
マッチング

事業承継  
M&A

資産形成

資産活用

相続・資産  
承継

## 創業・成長支援

今後10年で  
総額50億円の投資計画

### ■ 創立以来の取組み

- エレクトロニクスや精密機械分野を中心に  
 独自のベンチャー・ビジネスが数多く誕生
- 当行は地域企業の成長と新産業創発に向  
 けた積極的な投融資と伴走支援に取り組む

ファンドスキーム  
による投資

### 投資状況

2000年～累計  
先数384社  
投資金額 約51億円

30社は既に上場

### ■ 創業・成長支援

- 「オープンイノベーション」の取組みによるベン  
 チャー企業支援



- 創業支援拠点

京都経済センター(※)内に  
「きぎょうサポートオフィス」を設置

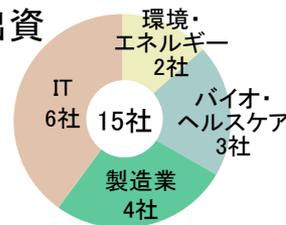
(※)京都の主要経済団体や産業支援機関が集積



### ■ キャピタル機能強化

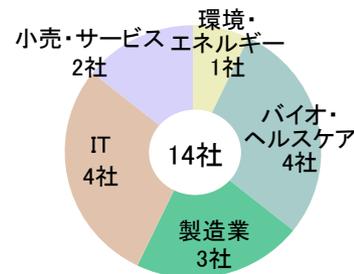
- 京銀輝く未来応援ファンド1号(2016.2設立)  
 総額5億円 15社に出資

うち1社「株式会社ステムリム」が  
東証マザーズに上場(2019年8月)



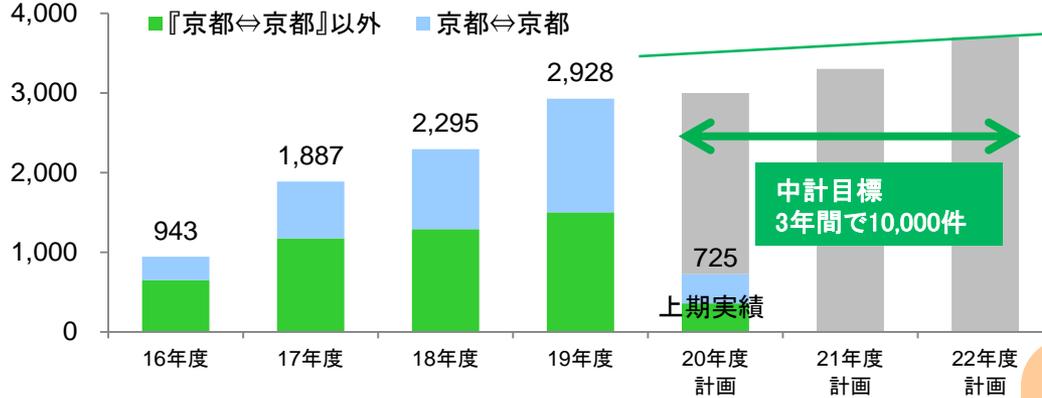
- 京銀輝く未来応援ファンド2号(2019.2設立)  
 総額10億円

2020.1総額20億円に増額  
14社に出資



## ビジネスマッチング

(件) ビジネスマッチング 商談設定件数



### ビジネスマッチング 京都府内、府外割合



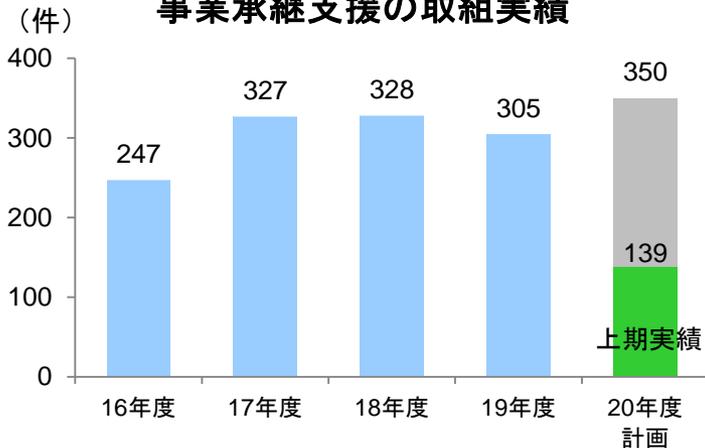
【地銀トップクラスの案件遂行能力を誇るM&Aグループ】

- 事業承継案件、クロスボーダー案件、ファンド活用案件の取組のほか、上場企業のFAなど豊富な実績有り
- 20年度下期も、大型MBO案件をクロージング予定

## 事業承継・M&A

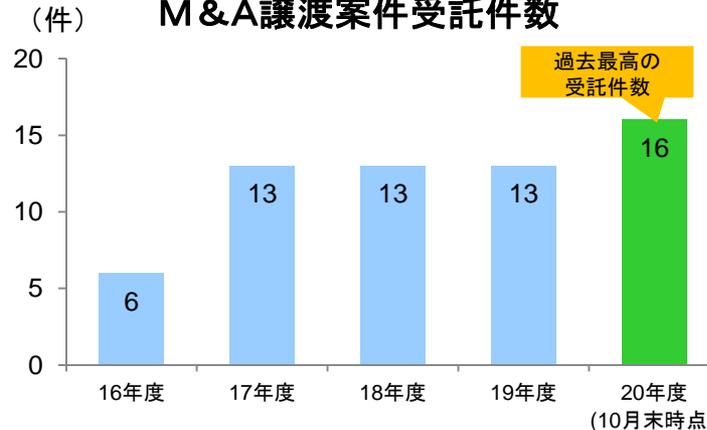
### ■ 事業承継

事業承継支援の取組実績

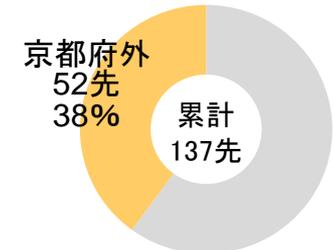


### ■ M&A

M&A譲渡案件受託件数



累計支援先数(成約)  
(2003年度～)  
京都府内、府外割合

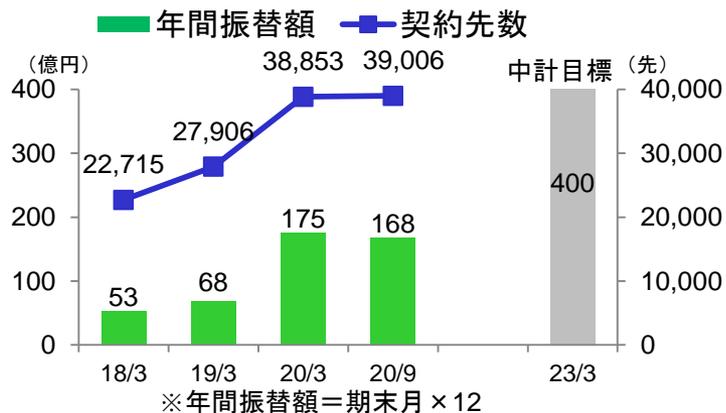


## コロナ禍における顧客セグメントに応じた新たな営業スタイルの確立とコンサルティング営業の実践

### ■ 資産形成層

- お客さまのゴールに合せた資産形成提案の実施

投信自動積立 年間振替額・契約先数



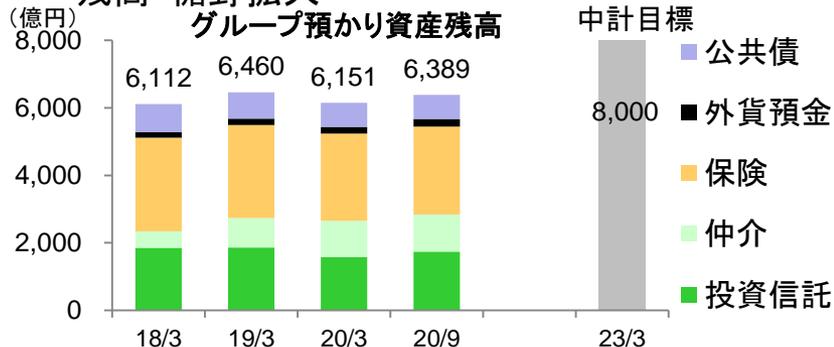
2020年6月実績 **投信自動積立の口座数**  
**全国地銀で1位** (ニッキン2020.10.9掲載)  
 口座数 68,086口座

### ～コロナ禍の営業スタイル～

- Webセミナーの本格開催
- 本部スタッフや、高齢者への役席同席でのリモート面談の活用

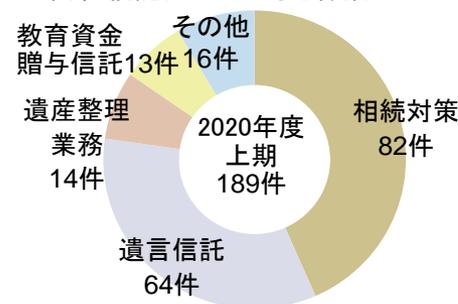
### ■ 資産活用層

- 長期・分散投資を通じたコンサルティングによる残高・裾野拡大

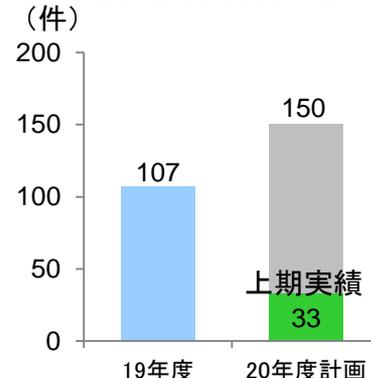


### ■ 相続・資産承継層

- 顧客ニーズの状況
- 相談件数: 2020年度上期 189件  
 ※本部・信託グループ対応件数



遺言信託 受託件数



## デジタルコネクトへの挑戦

デジタルコネクト = すべてのお客さまとデジタルでつながる

### 営業推進

■ 強固な繋がりをベースに収益拡大

### 生産性革新

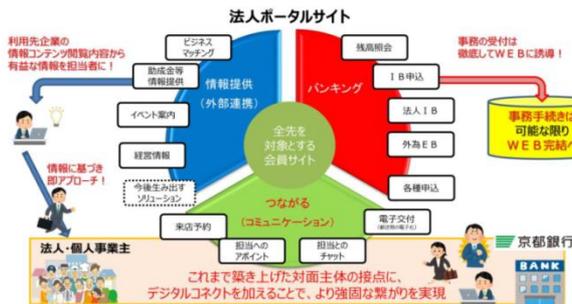
■ 従来型事務のない銀行へ

## 法人ポータルサイト構築

➢ Big Advance (2020.9末時点)

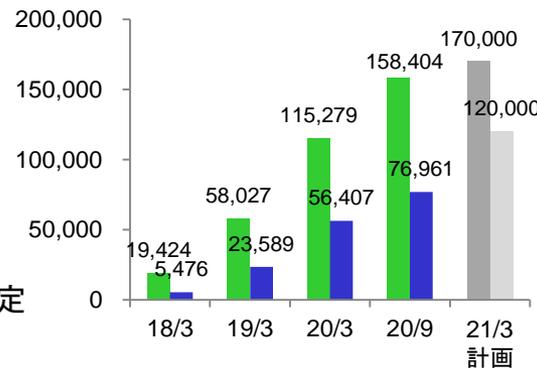
利用企業数	1,808件
ビジネスマッチング登録件数	372件
HP作成	352先

➢ 法人ポータルサイト(仮称) 12月稼働予定



## 個人向けサービス

■ 京銀アプリ登録件数 ■ スマート通帳口座数



➢ 京都銀行カードローン<ダイレクト> (2020.10)  
申込から契約までWeb完結  
アウトバウンド型コールセンターの設置



## 非接触型対面チャネル

➢ Webセミナー(7~9月)

セミナー分類	参加数
法人向けセミナー	229名
Web商談会	14社
個人向けセミナー	642名

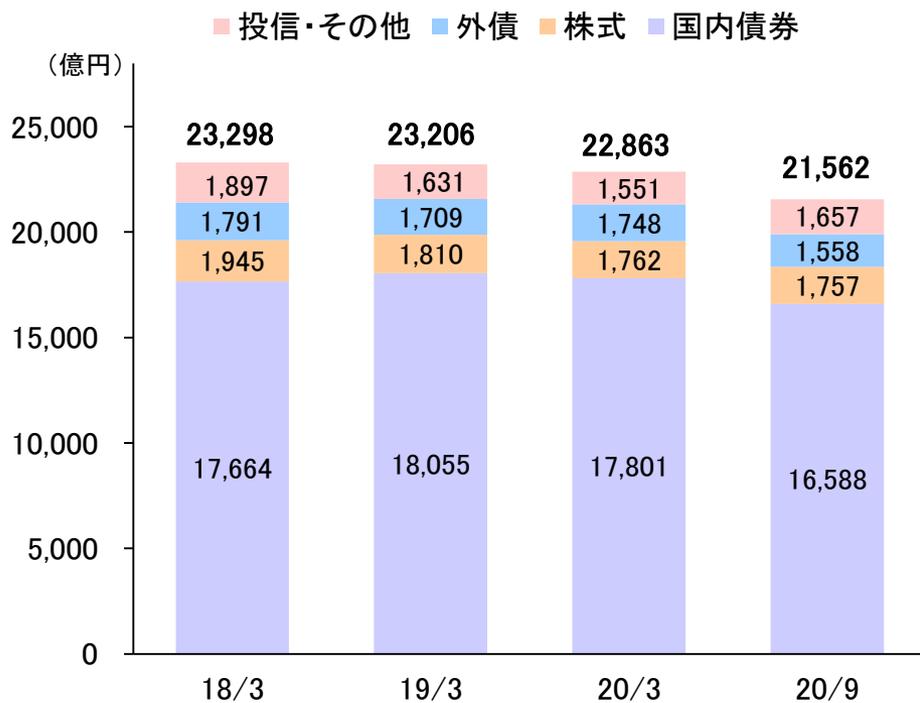
➢ リモート面談(7~9月)

分類	回数
法人担当	68回
個人担当	48回

## 投資信託等による収益確保、世界経済の動向は引き続き注視

- 国内債券は超長期ゾーンの国債や地方債中心に投資、投資額を抑制。
- 外債は金利低下局面にて、欧州国債の売却による収益確保。
- 投資信託は株式投資信託やREITで収益を確保する一方、海外資産に分散投資。

### 有価証券残高

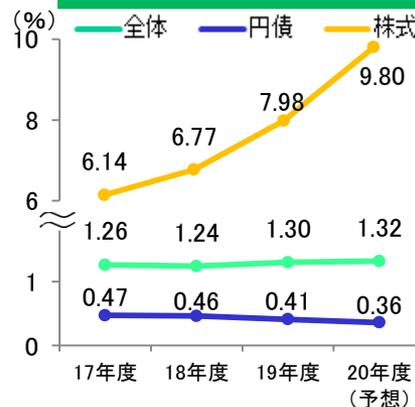


### 有価証券評価損益

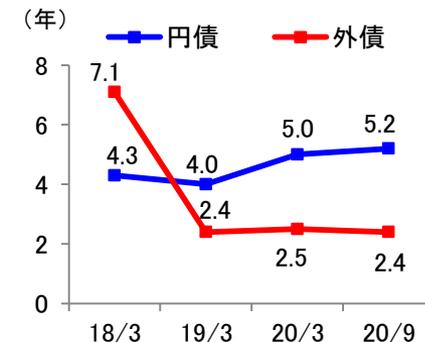
(億円)

内訳	評価損益	前期比(20/3比)
国内債券	85	△20
株式	8,138	+2,459
外債	229	△2
その他	△39	+130
合計	8,412	+2,567

### 利回りの推移

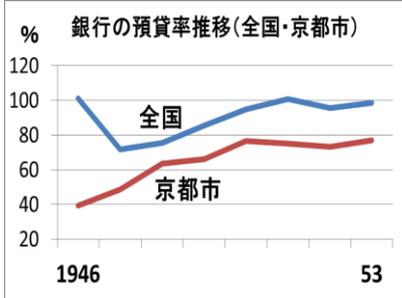


### 平均年限の推移



# 11. 当行の保有株式(1)

京都市内では中小企業の資金難が課題



店舗網の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.9	106	9	0	0	0	0	1	116
2020.9	111	31	14	7	8	2	1	174

+50%

人的資本の拡充

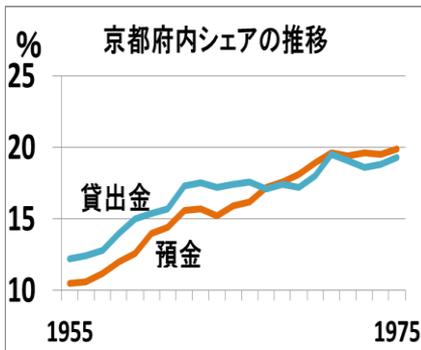
	従業員数
2000.9	2,882
2020.9	3,538

+22%

成長のための  
先行投資

## 昭和

地元本店銀行として地位確立

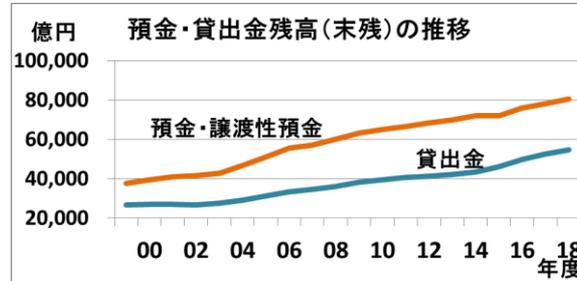


- 1941年丹和銀行創立
- 1950年京都府本金庫事務受託
- 1951年京都銀行に改称
- 1953年本店を京都市に移転

- 1973年京都証券取引所に上場
- 1984年東京・大阪両証券取引所第二部に上場
- 1986年同第一部に指定替え

## 平成

広域型地方銀行として成長加速



- 1999年当年初の赤字決算
- 2000年滋賀県初進出・草津支店

- 2017年京銀証券開業
- 2018年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興 高度成長・安定成長

ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル崩壊

グローバル化  
金融再編

リーマンショック

人口減少・低成長

デジタル社会

「京都銘柄」株式の保有に対する考え方

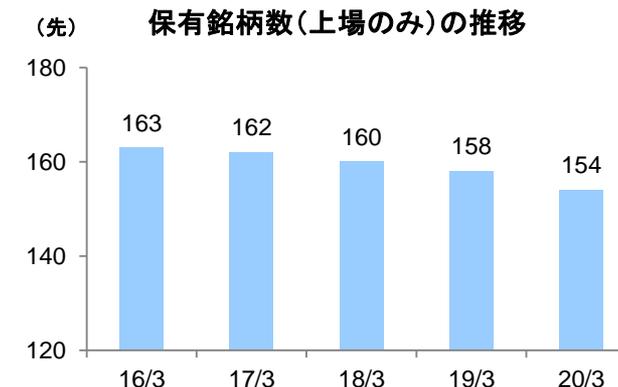
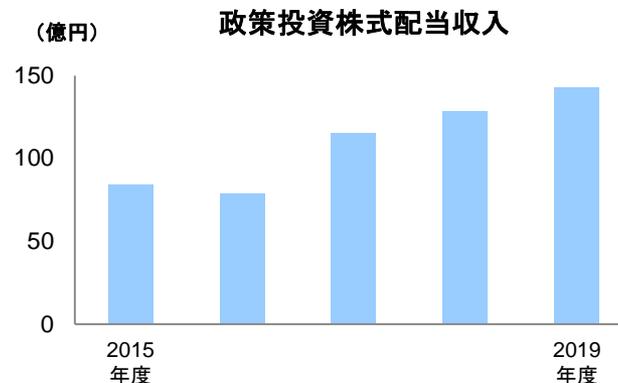
- 保有経緯
- 高い収益性

政策投資株式の保有に対する考え方

- 保有基準に基づき判断
- 結果として、保有銘柄数縮減

持続的な企業価値向上

- 成長投資
  - 地域経済発展→当行の発展
- 株主還元
  - (配当性向25%→30%)
- 健全性
  - 強固な財務基盤



## SDGs(サステナビリティ経営)

- 経営理念のより一層高いレベルでの実践
- 広報SDGs室を新設(2020.4)
  - 経営企画部内にSDGs活動の統轄部署「広報SDGs室」を新設

## 環境(E)



- CO<sub>2</sub>排出量ゼロ店舗  
「東長岡支店」

自然の力を生かす仕組み  
や省エネ商品等を導入



- 紙製手提げ袋への切り替え  
海洋プラスチック問題への対策として  
景品用手提げ袋をプラスチック製から  
紙製に切り替え(2020.5～)



## 社会(S)



- 京銀SDGs私募債

- 京銀SDGs私募債「未来にエール」の取扱開始(2020.4)  
SDGs達成に向けた商品にリニューアル  
寄付対象先を、従来の「学校」に、NPO法人など「こどもの  
教育に携わる各種機関や団体等」を加えて拡充

(上期実績)	件数	28件
	金額	約23億円
(2015.9～ 2020.9)	寄付金累計額	約6,258万円

- 京銀SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始(2020.5)

- 取引先のBCP対策をサポート

- 「震災時元本免除特約付き融資」の取扱開始(2019.4)  
震度6強以上の大規模地震が発生した場合、借入金の  
元本を免除

(累計) (2019.4～ 2020.9)	件数	165件
	金額	約80億円

- 「豪雨災害時元本免除特約付き融資」の取扱開始  
(2020.11)  
あらかじめ指定した観測地点において豪雨が観測された  
場合、借入金の元本を免除

## 社会(S)



### ■ 地方自治体との連携

- 福知山市と「公民連携促進に関する協定」締結 (2020.8)

地方公共団体とのPPPに特化した協定締結は  
関西地銀初

**福知山市「廃校」マッチングバスツアーを開催**  
民間企業による遊休公共資産の活用を促進するため、廃校活用を検討する企業と同市をマッチング。  
関西の自治体では初の試み  
2回の開催(10月、11月)で約60社、約80名が参加



### ■ 全従業員の活躍支援

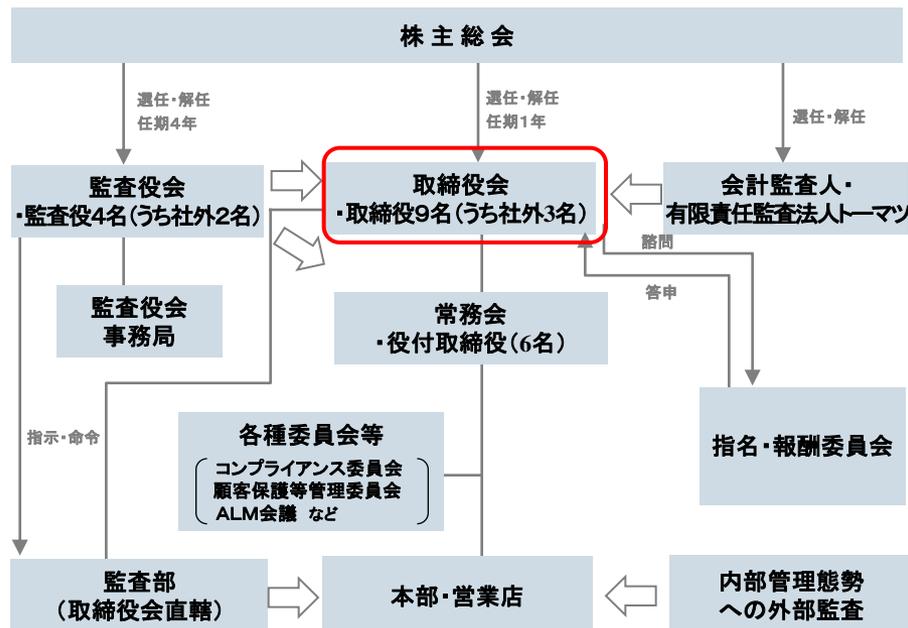
- 従業員の健康的な働き方への取り組み  
健康経営優良法人2020に認定
- 女性の働きやすい職場環境づくりへの取り組み  
女性の活躍推進  
プラチナくるみん、えるぼしに認定



【GPIF選定ESGインデックス】  
テーマ型指数  
「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に採用

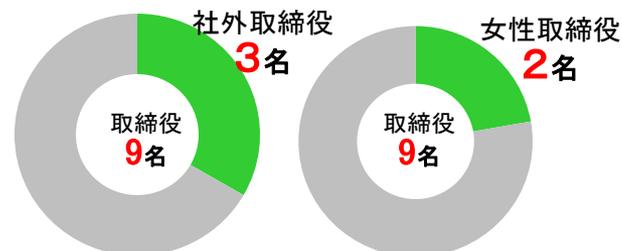
## ガバナンス(G)

### ■ コーポレート・ガバナンス



### ■ 取締役会の構成

【構成】社外取締役1/3、女性取締役2名



## IV. 資料編

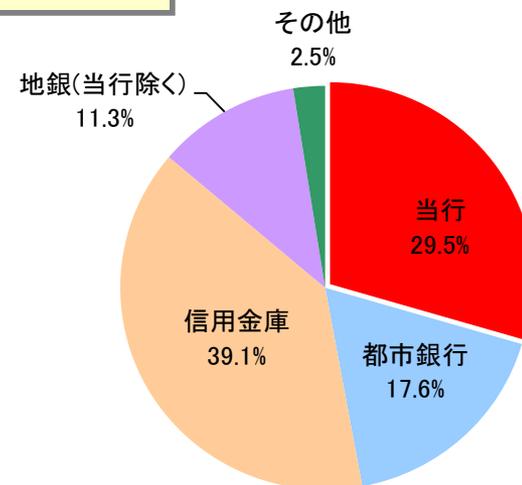
## 京都銀行の概要

(2020年9月末現在)

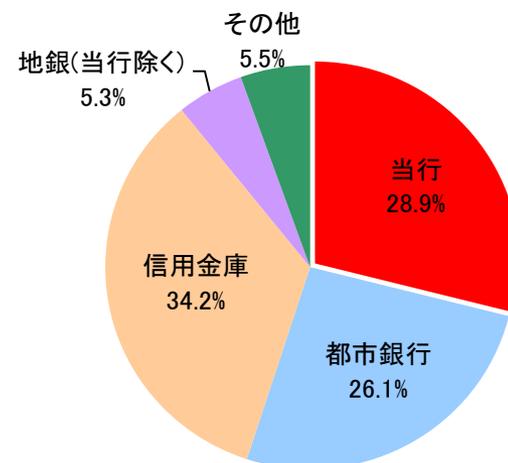
項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆7,780億円
預金+NCD	8兆2,403億円
貸出金	6兆 196億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,412億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準 …10.96% (参考) BIS基準…21.93%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,538人
拠点数	192か所 (本支店174、専門拠点18)
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

## 京都府内シェア(2020/9) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



## 預金・譲渡性預金平残の推移

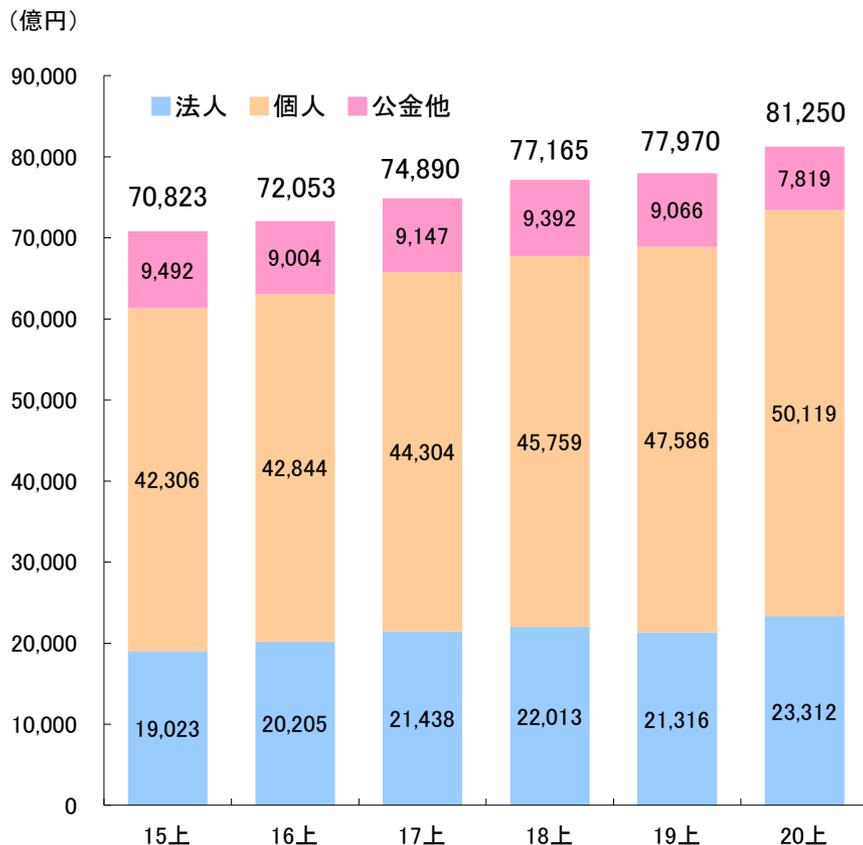
2020年度上期実績 (前年同期比)

法人+1,995億円、個人+2,532億円、公金他△1,247億円

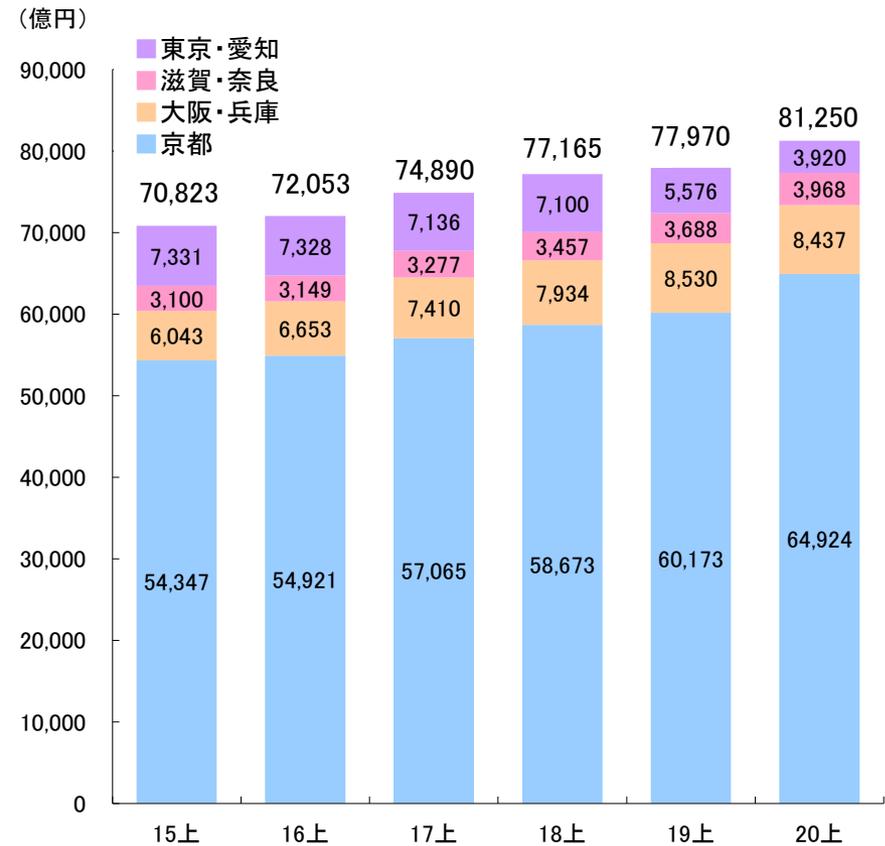
2020年上期実績 (前年同期比)

京都+4,750億円、大阪・兵庫△93億円、  
滋賀・奈良+279億円、東京・愛知△1,656億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

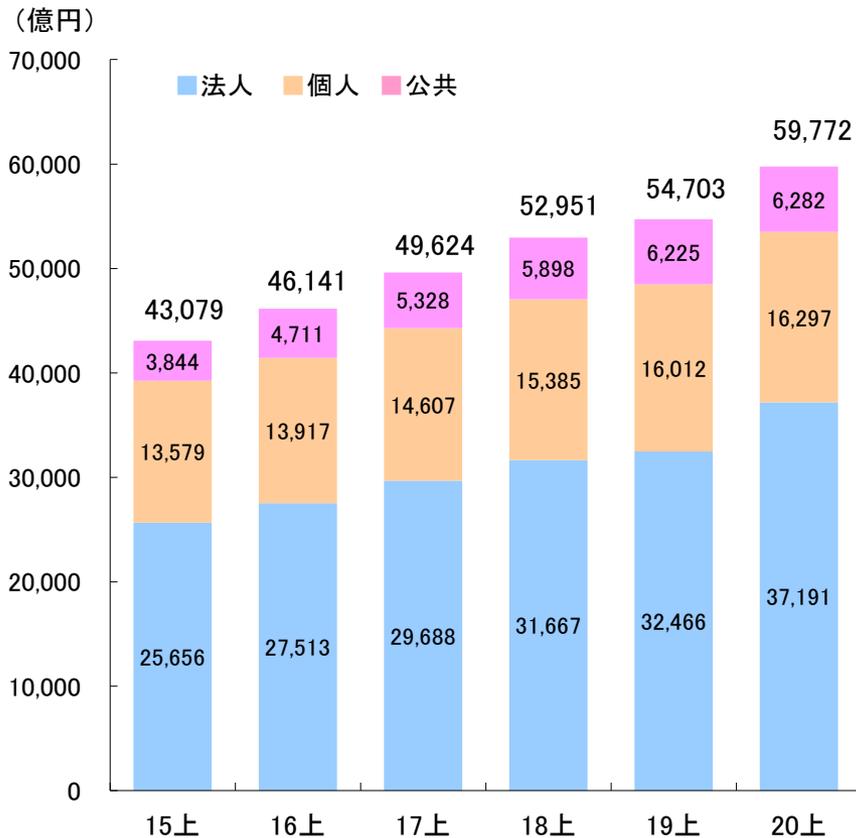


## 貸出金平残の推移

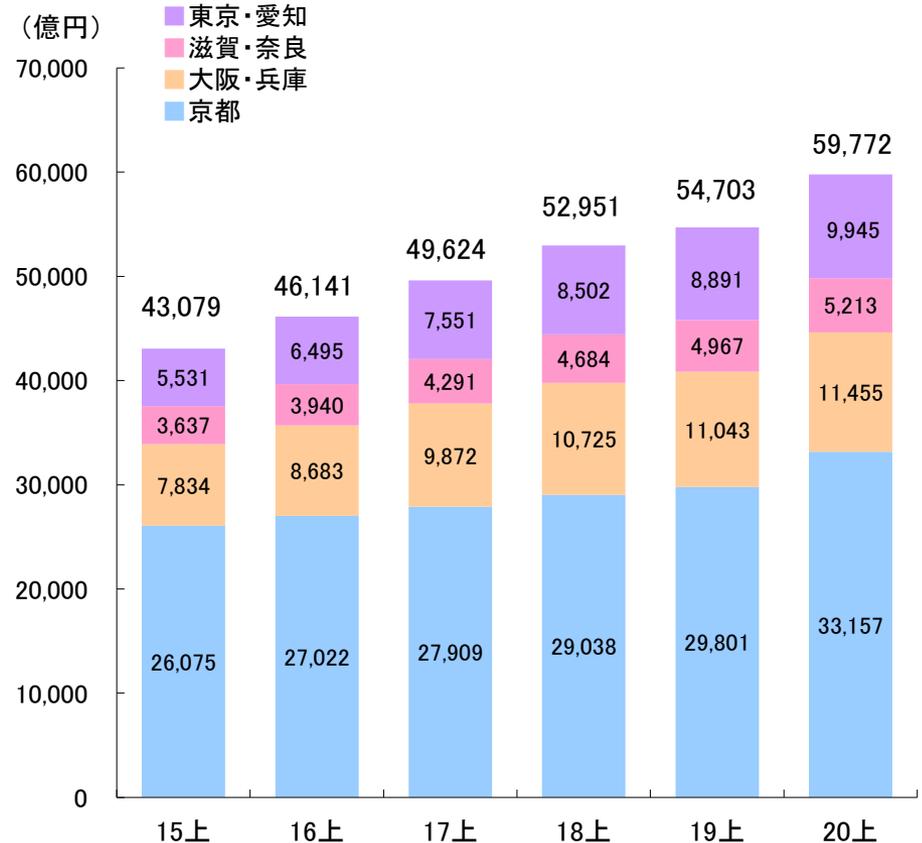
2020年度上期実績 (前年同期比)  
 法人+4,725億円、個人+285億円、公共+57億円

2020年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+3,356億円、大阪・兵庫+412億円、  
 滋賀・奈良+245億円、東京・愛知+1,054億円

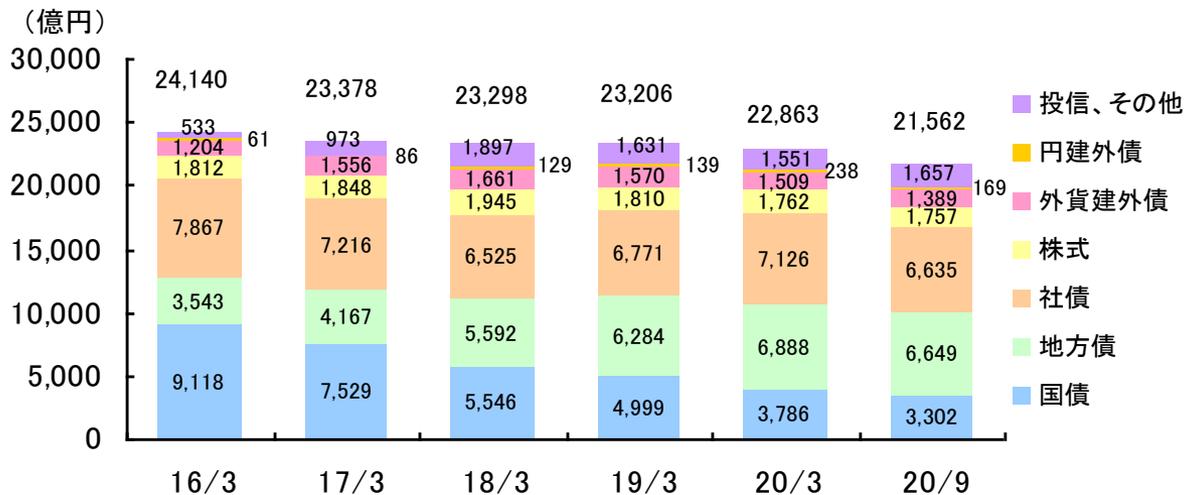
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



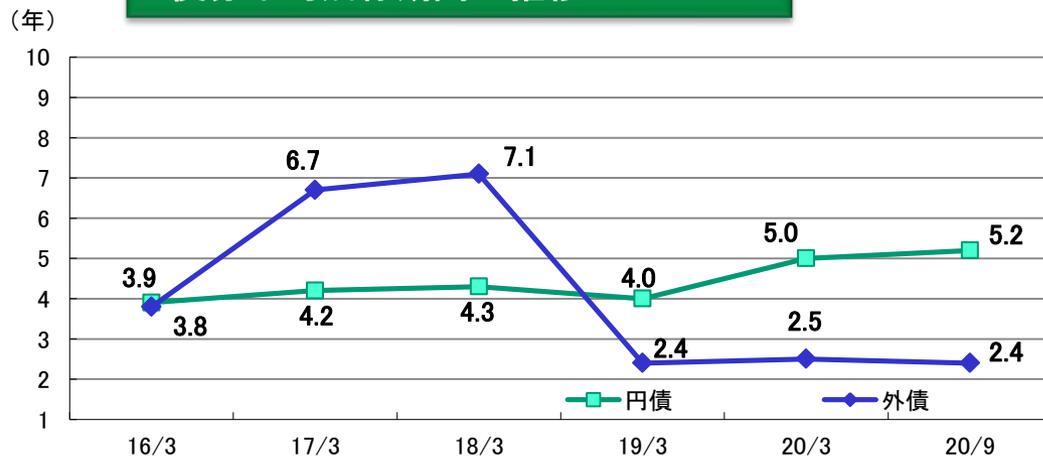
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2020年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	27
地方債	38
社債	19
株式	8,138
外債	229
その他	△ 39
合計	8,412

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

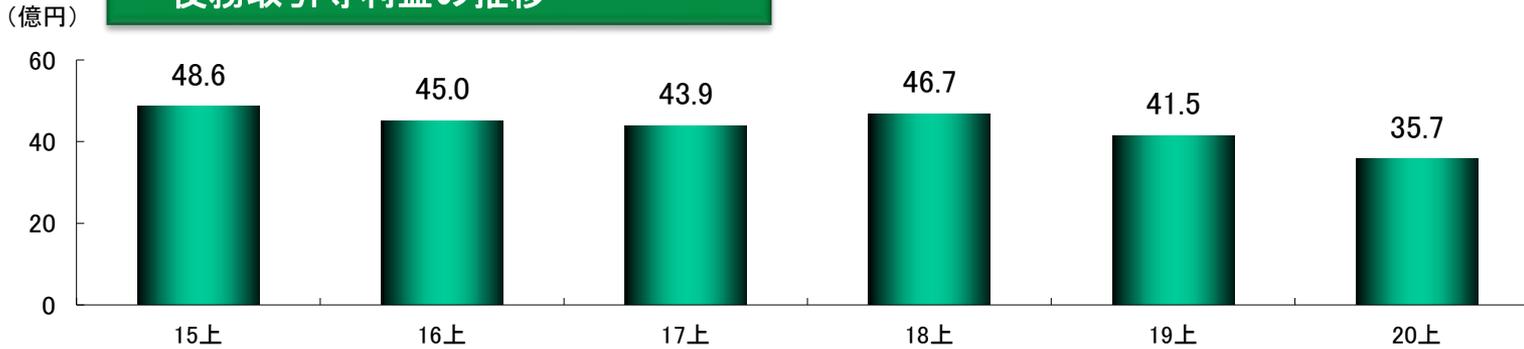
## 債券平均残存期間の推移



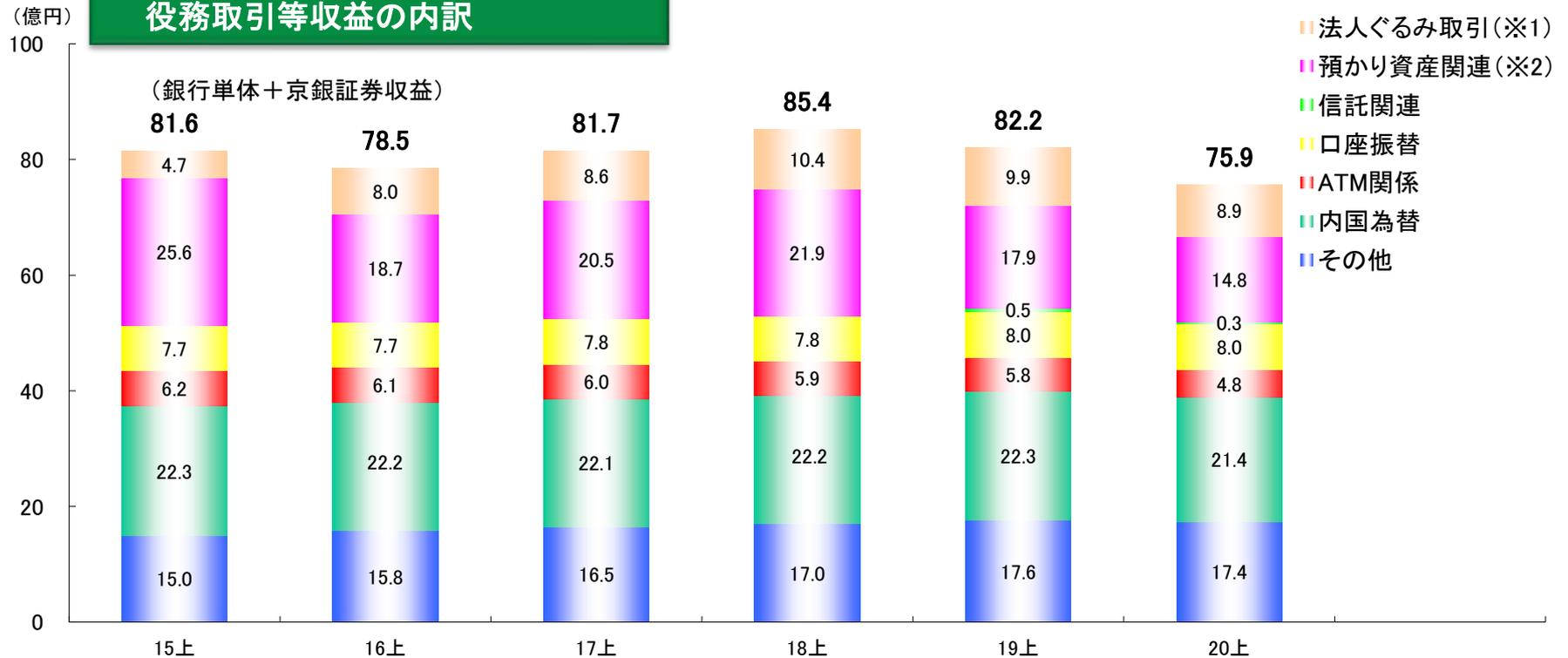
## ＜参考＞ 評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△807億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△421億円

## 役務取引等利益の推移



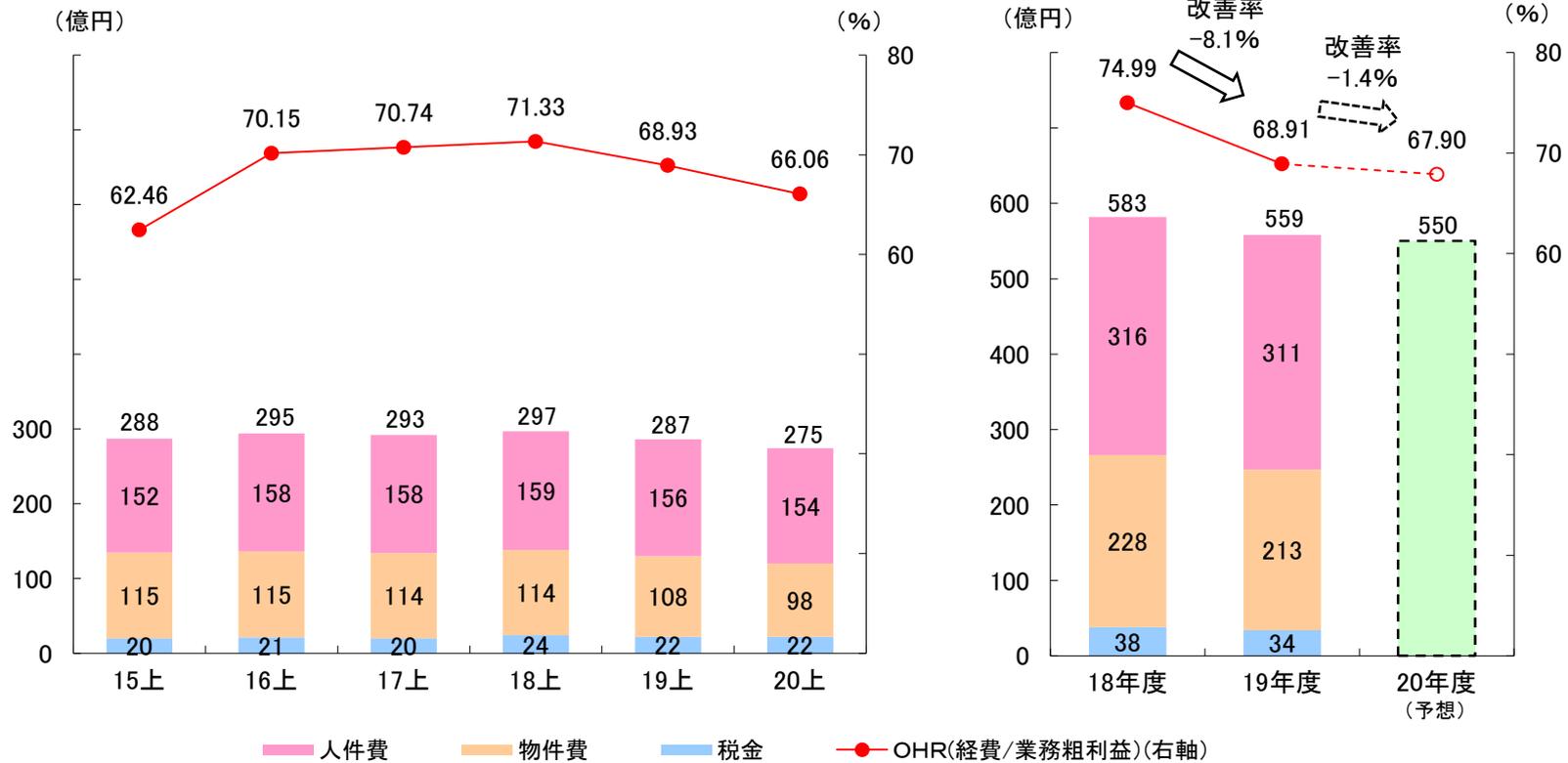
## 役務取引等収益の内訳



(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

## 経費とOHRの推移

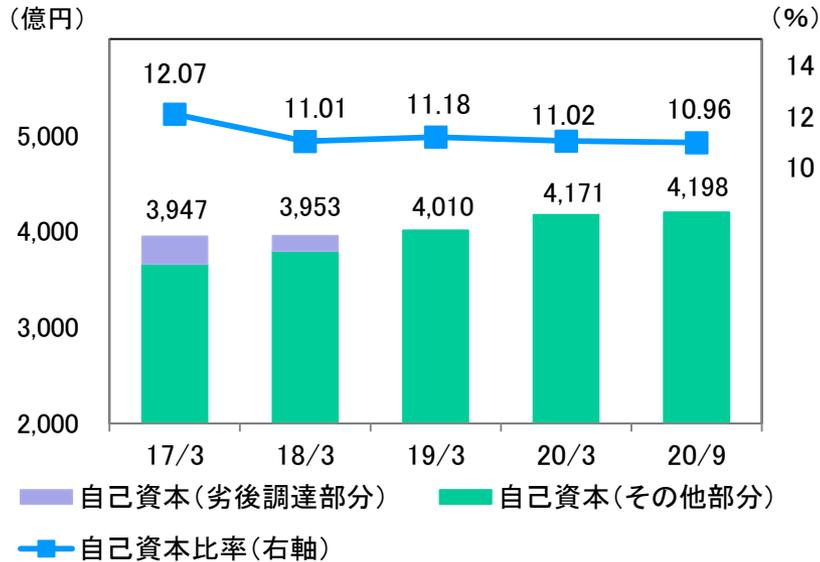


## 人員の推移

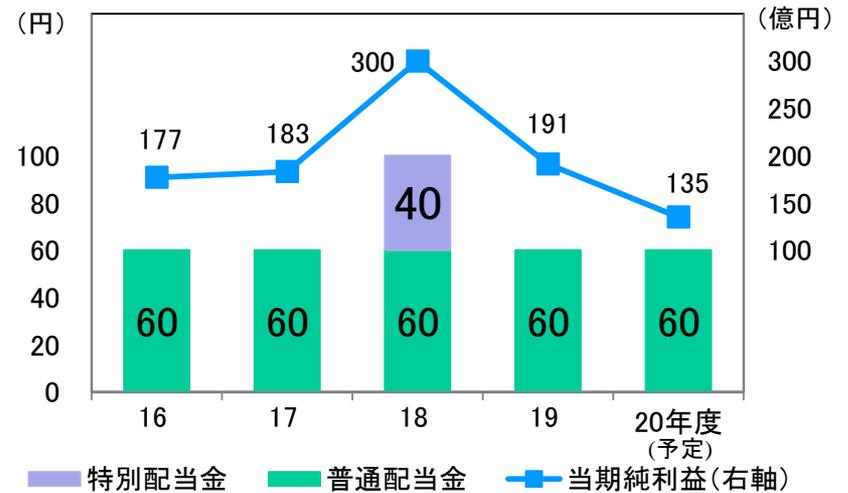
(単位: 人)

	15年上期	16年上期	17年上期	18年上期	19年上期	20年上期
平均人員(出向者除く)	3,527	3,587	3,626	3,615	3,564	3,507

## 自己資本比率の推移



## 一株当たり配当金の推移



※2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

## 連結ROEの推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(予想)
ROE (株主資本ベース)	4.82%	4.80%	7.46%	4.58%	3.30%
ROE (純資産ベース)	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%	1.62%

(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%	10.96%
自己資本	3,947	3,953	4,010	4,171	4,198
リスクアセット等	32,686	35,872	35,837	37,850	38,297

<参考>	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	19.26%	20.90%	19.84%	19.35%	21.93%

## 【統合リスク量の状況】

- 2020年度上期の資本配賦額は2,000億円、2020年9月末の統合リスク量は1,319億円

## 【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

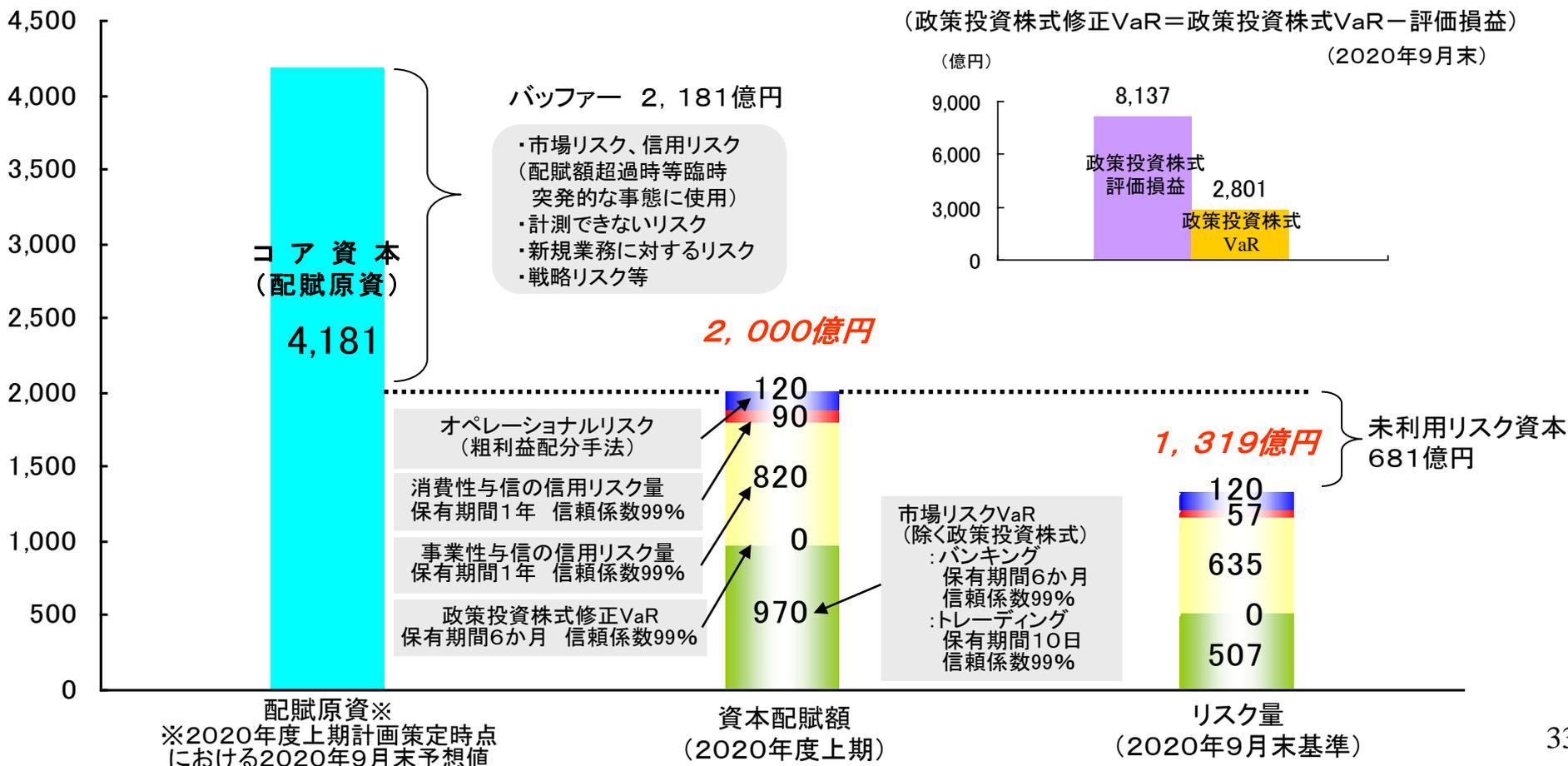
- 2020年9月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は173億円、自己資本に対する比率は4.1%

## 銀行勘定の金利リスク(2020年9月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
173億円	4,198億円	4.1%

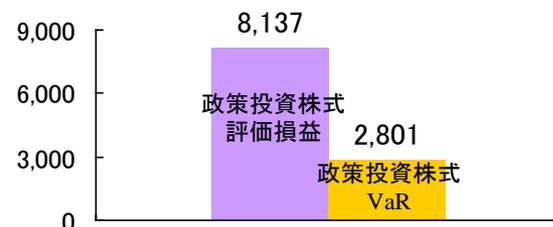
自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

## (億円) 統合リスク量の状況(2020年9月末)



## (政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)

(億円) (2020年9月末)

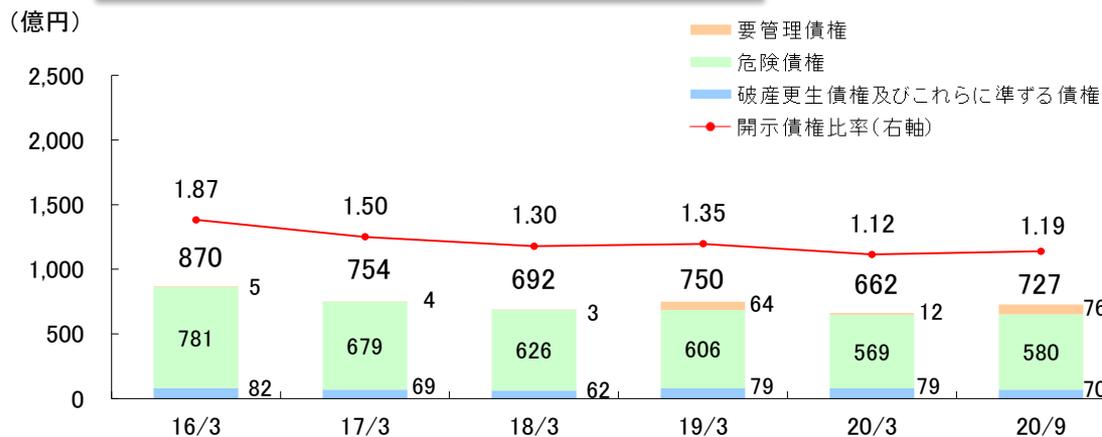


## 信用コストの内訳

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年上期
個別貸倒引当金純繰入額	△0	0	0	20	14	3
新規不良債権の発生に伴う処理額	16	17	10	30	28	9
回収等による取崩し	△ 14	△ 9	△ 8	△ 8	△ 13	△ 4
ランクアップによる取崩し	△ 3	△ 8	△ 3	△ 2	△ 0	△ 1
不動産担保価値下落に伴う処理額等	1	0	1	0	△ 0	0
貸出金償却	—	0	1	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	0	1	0	0
その他	5	1	0	2	4	2
不良債権処理額 ①	5	2	1	24	19	5
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 9	△ 10	△ 5	△ 1	△ 2	6
信用コスト ①+②	△ 4	△ 7	△ 3	23	17	11

## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

	20年上期中
金融再生法開示債権の増減	65
新規不良債権の発生による増加	139
オフバランス化等による減少	74
直接償却	0
バルクセール	7
実回収および業況改善	66

20年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 23	19	3	— ( 0)	— ( 16)
実質破綻先 47	25	21	— ( 0)	— ( 16)
破綻懸念先 579	343	174	60 ( 66)	
小計 649	388	200	60	
要管理先 127	7	119		
計 777	396	319	60	—
要管理先以外の 要注意先 4,961	1,835	3,125		
正常先 54,665	54,665			
合計 60,404	56,898	3,445	60 ( 67)	— ( 33)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 70	36	33	100.0%
危険債権 ② 580	453	66	89.5%
小計 651	490	100	90.6%
要管理先 127	28	34	49.7%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 76	17	19	49.0%
開示債権①~③計 727	507	120	86.3%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	38
延滞債権	610
小計	649
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	76
合計	725

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

**連結子会社・関連会社**

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

**連結損益**

	〈連結〉 20年度中間	〈銀行単体〉 20年度中間	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	440	416	23
連結経常利益	153	140	13
親会社株主に帰属する中間純利益	109	101	7

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>